

TPP 参加は“南厚北薄”を加速、県政にとって重大な問題

津山医療生活協同組合理事長
革新美作の会事務局長

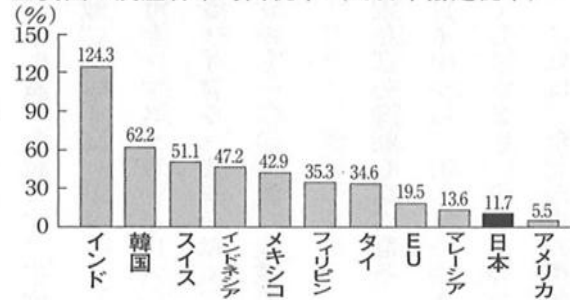
中西 孝

昨年の11月、野田首相は「TPP参加にむけて関係各国との協議に入る」ことを表明し、今年の1月から2月にかけて、交渉参加9ヶ国と事前協議を順次行ってきました。

そのなかで、“関税ゼロ”に例外がないことを、すべての参加国から念押しされました。また、TPP参加は、農業以外の幅広い分野に及び、国民生活の破壊につながる事が明らかとなりました。

農産物の関税、日本はこんなに低い！

主要国の農産物平均関税率（2000年協定税率）



資料：OECD、1999年調べ
出所：鈴木宣弘東大大学院教授作成

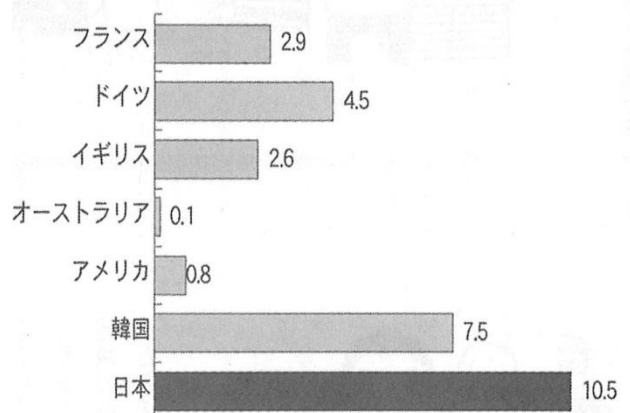
こうした緊迫した状況をうけて、とりわけJAグループは、パンフレット「ストップ！TPP—農業だけの問題ではありません—」を大量活用し、“みんなに伝えよう！TPPの正体”と、組織をあげて様々な行動を展開してきました。

それは、県北住民にとって“関税ゼロ”が地域社会にどんなに影響を与えるか、“木材の輸入自由化”によって、すでに苦い経験をしているからです。いわゆる“外材”によって、林業が成り立たなくなると、県北の山々の荒廃が進みました。台風による“倒木被害”のものすごさ、台風が大型だったためばかりではありません。日頃から、山の“手入れ”が十分にできない状

態にこそ、被害を大きくした原因であることを、県北住民はよく知っています。

このうえ、日本人の主食である米が“関税ゼロ”になれば、約9割の米が外国産に置き換わると、農林水産省が試算しています。食料自給

農地1ヘクタールで何人を養えるか



各国の農地面積と人口、1人あたりカロリー摂取量、カロリー自給率から各国の農地の1%あたりカロリー供給量を計算し、これを1人あたりカロリー摂取量で割って、1%あたり人口扶養力を試算。

率も13%になってしまいます。

いま、津山の中心商店街は、“シャッター通り”と呼ばれ、“くしの歯”の状況です。この原因には、ジャスコなど大型店の進出もありますが、根本は周辺地域の人々の購買力が落ちていることにあることは明らかです。TPP参加により、このうえさらに農業・酪農業が衰退すると、地域社会の崩壊にさえつながりかねません。

“工業製品の輸出国である日本”とよく言われています。このことと、“輸出で立国している”こととを混同してはいけません。日本は、GNPに対する輸出依存率は10%台なのです。だからこそ、“国民の所得を増やして、経済を内需主導で健全な軌道に乗せる民主的経済改革”がい

ま多くの国民からも切望されているのです。

TPP 参加は、“内需主導による日本経済の民主的改革”に逆行し、県北商店街のシャッター通りをますます増やすこととなります。そればかりではありません。農地や山林の荒廃は、自然環境の崩壊につながり、人間の存在そのものを脅かすことにもなります。私たちは、毎年台風シーズンになると、かつて“山林王国”と呼ばれていた、紀州・和歌山や長野県での山崩れ・崖崩れ・河川の氾濫などの報道を目にします。TPPに参加したら、こうした現象が日本全国に広がることになるのです。

今年3月の、革新美作の会（美作革新懇）の定例世話人・代表者会議の中で、“TPP 参加に反対する協同のたたかいを拓げる”ことが議題になりました。滋賀県や鳥取県革新懇などの先駆的なとりくみの資料をもとに、ここ津山でも“協同の輪を大きくする”とりくみをやろうと決めました。

呼びかけは、革新美作の会の加盟団体である日本共産党美東地区委員会の岡田さん、革新美作の会の事務局長で、津山医療生協の理事長でもある中西の二人が受け持ちました。

●食の安全はそっちのけで輸入拡大—米国の要求

◆ポテトフライの大腸菌検査ダメ



◆赤身肉の禁止添加物認める



◆BSE牛の全月齢認める



◆食品添加物52種類認める



その結果、津山農業協同組合（JA つやま）、おかやま酪農業協同組合、津山市森林組合、津

山医療生活協同組合の4団体共催での“協同”となりました。呼びかけ訪問したいずれの団体も、組合長・専務などの役員が複数以上で対応してくださり、TPPについての関心の深さを実感しました。とくに、JA つやまの最上組合長は、「本来なら私どもが呼びかけなければならないことだ」と協同に大賛成を表明され、共催4団体の代表も引き受けていただきました。その後、何度か4団体代表者会議を持ち、シンポジウム開催で世論喚起することにしました。

4月28日（土）午後1時30分、会場の津山総合福祉会館4階大ホールには200名の参加者がありました。シンポジウムでは、多くのマスコミ関係者が取材に姿を見せるなかで、津山市長、津山市議会議長、日本共産党委員長の志位和夫さんのメッセージなどが紹介されました。3人のパネラーは、それぞれの立場から、TPP参加が与える影響について発言、とくに「安い牛乳で作られた乳製品や遺伝子組み換えの大豆やその製品など、食の安全が懸念される」との指摘に、消費者でもある会場の参加者は、共感の“うなづき”を繰り返していました。

また、会場発言では、「TPPは限界集落を一層広げる」など、地域社会の崩壊についての発言があり、参加者は熱心に聞き入りました。参加者は、TPP参加問題は、県北地域にとっては死活問題だとの認識を深めました。

後日、取材記事がいくつかの新聞に掲載されるなど、今回の“協同”のとりくみが世論喚起に大きな役割を果たしたと思っています。

以上

※資料は学習の友2011年5月号「TPPで何がどうなる？」2012年1月号「TPPで、農業はどうなる？」より